

自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

SBI新生銀行（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,023,462	993,206
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,652	585,682
うち、利益剰余金の額	510,767	480,481
うち、自己株式の額（△）	△72,957	△72,957
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,131	8,931
うち、為替換算調整勘定	2,173	1,808
うち、退職給付に係るものの額	6,957	7,122
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,154	1,088
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,154	1,088
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,033,748	1,003,225
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	42,254	43,784
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,149	9,017
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,105	34,766
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,709	1,914
適格引当金不足額	35,188	40,589
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,555	4,007
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	19,366	19,134
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	2,590	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,590	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 108,664	109,429
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 925,083	893,796
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,632,116	8,025,801
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	123,602	148,039
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	687,666	687,666
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 9,443,386	8,861,507
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.79%	10.08%
連結総所要自己資本額	377,735	354,460
（参考）普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	9.56%	9.91%

自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）
SBI新生銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	959,077	954,092
うち、資本金及び資本剰余金の額	592,158	592,158
うち、利益剰余金の額	439,875	434,890
うち、自己株式の額（△）	△72,957	△72,957
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5	5
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5	5
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 959,082	954,098
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,588	14,693
うち、のれんに係るものの額	76	92
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,511	14,600
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	436	469
適格引当金不足額	9,947	14,051
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,744	8,478
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 33,717	37,693
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 925,365	916,405
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,925,846	6,403,577
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	86,020	118,941
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	308,518	308,518
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 7,320,386	6,831,037
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.64%	13.41%
単体総所要自己資本額	292,815	273,241